

2019年12月度理事会報告

[2019年12月6日(金) 14:30~15:50 於東京事務所]

[審議事項]

1. 意見書の提出 以下5件の意見書の提出につき、審議し、承認した。

1) 文化庁著作権課宛「写り込みに係る権利制限規定の拡充に関する中間まとめ」に係る意見（提出期限11/30、11/29提出済み）、担当理事名

申請元：次世代コンテンツ政策PJ、著作権委員会

➤ これまでのJIPA主張に沿った「中間まとめ」であり歓迎する。早期かつ確実に法改正を進めて頂きたい。

2) USPTO 長官宛「Request for Comments on Intellectual Property Protection for Artificial Intelligence Innovation」に対する意見（提出期限12/16→1/10に延長）

申請元：フェアトレード委員会

➤ 日本における限定提供データの制度をベストプラクティスとし、米国においても同様に、取引に供するデータの保護およびデータ利活用に資する法制度の制定を希望する。

3) USPTO 長官宛「Request for Comments on Intellectual Property Protection for Artificial Intelligence Innovation」に対する意見（提出期限12/16→1/10に延長）

申請元：商標委員会

➤ 商標調査でのAI活用は、効率・精度を高める可能性がある一方、品質が担保できない危険性がある。AI自身が取引を行う様な振る舞いをし商標権侵害したときに、侵害主体は誰か商標使用行為は何かが課題になる可能性がある。中長期的に注意深く検討して行く必要がある。

※事務局で上記2意見書を一本化し、著作権関係等の上記以外の設問については現時点において意見の表明を留保する（to reserve making a statement on its opinion at the present time）旨付記して、JIPA代表者名で提出する。

4) USPTO 長官宛「PTABでの審理手続における補正申立に対する説得責任を割り当てるための実施規則」に関するPublic Comment（提出期限12/23）

申請元：国際第1委員会

➤ PTABの審理に於いて特許有効性を攻められたときの立証責任を出願人/特許権者が負うことを明示願う。

5) 特許庁制度審議室宛「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の検討課題に対する提案募集」に係る提案（提出期限12/20）、理事長名→事務局長名

申請元：事務局〔第四次産業革命PJ 社会と法制度分科会〕

➤ ①制度審議室が提示した7つの検証事例につきどのような解決の方向性が考えられるか（現行特許制度で対応可能か）、②特許制度において①以外に課題が生じうる検証事例は無いのか、につき、全理事、第四次産業革命PJ、特許第1・第2委、ライセンス第1・第2委、ソフトウェア委、マネジメント第1・第2委、フェアトレード委、医薬・バイオテクノロジー委に意見募集した結果を、各論併記でまとめ、事務局長名で提出する。

2. 入会 無し

[報告事項]

3. 退会等 無し

2019年12月6日現在の会員数= 全1,334社
(内訳：正会員978、賛助会員356)

4. 2019年度上期の業務及び決算について

5. 主要施策の活動

(1) 政策プロジェクト活動報告

1) アジア戦略プロジェクト：第7回全体会合（11/13@JIPA）

(i) 第1WG（東アジア対応）

(i-1) 中国模倣品対策SWG（IIPPF中国PJ交流G対応）

- ・IIPPF中国PJ交流G実務ミッションにおけるテーマおよび実施案の検討

(i-2) 法改正SWG：

- ・台湾 智慧財産法院との意見交換（11/14）
- ・中国 専利審査指南部分改正案 パブコメ対応中（提出期限12/11）

(ii) 第2WG（ASEAN・インド対応）：

- ・タイ・カンボジア代表訪問団（10/20～26）報告
- ・経産省とインドネシア実施報告に関する意見交換（11/13）
- ・インド代表訪問団（3月予定）準備

2) 日中企業連携プロジェクト：第7回全体会合（11/20@コマツ）

事前打ち合わせ（11/10～13@北京・広州）の報告：以下の内容で中方と合意した。

※以下の①と②の登壇者は各社部門長を想定。PJメンバーの所属会社を中心に依頼中

①日中企業連携会議（対北京企業）：3/17(火) @飯田橋レインボービル

テーマ1：スピード経営実現に対応する知財戦略（ダイキン、富士通、パナソニック、キヤノン）

テーマ2：多様化・複雑化するビジネス環境における知財のベストプラクティス（三菱電機 or 東レ、村田製作所、ソニー、京セラ）

②日中企業連携会議（対広州企業）：3/20(金) @広州市

テーマ1：海外での知的財産保護（候補：パナソニック・足立 副理事長）

テーマ2：企業知財権訴訟保護（候補：京セラ）

テーマ3：企業知財権紛争の非訴訟解決（候補：古野電機）

テーマ4：グローバル自由化と企業イノベーション発展（候補：富士通・大水 常務理事）

テーマ5：企業知財権保護を有効的に促進する知財部門の在り方（候補：三菱電機）

テーマ6：知財活動のモチベーションをあげる施策（候補：村田製作所）

③日中企業連携IP Workshop：3/23(月) @広州市又は深圳市

3) 国際政策プロジェクト：第3回全体会合（11/8@ヴィラ志摩）

- ・Outreach活動：国際第1委員会、国際第4委員会

- ・GD (Global Dossier) WG

JPOとの打ち合わせ実施（11/22）。優先5項目についてIP5（6月）以降の進捗を確認；GMTが公開されたがUS、EUの情報充実が課題。2月初旬、米国で開催のGDTFへ向けて、JIPAからの要望内容について擦り合わせを実施。

- ・PHEP (Patent Harmonization Expert Panel) WG

新トピックの一として予定されている「Global Assignment」につき5極ユーザ団体間で検討を開始。追って関係専門委員会とも相談予定。2月のICGで他の新トピックとあわせて正式提案される予定。

- ・Harmonization WG

JPO国際政策課を訪問、B+会合での様子および今後の動向について情報・意見交換を行った（11/11）。

B+の議長がスウェーデン特許庁の方に交代し、EPOが事務局となる。今後の進め方等について、まずはこの新体制からの提案待ち。また、これまで独立して開催されていたIP3が、WIPO総会の開催にあわせてジュネーブで開催されることに決定（B+、IT3もこのタイミングで開催される）

- ・ポスターセッション案検討

4) JIPA 知財シンポジウムプロジェクト：第4回全体会合（11/12@東京八重洲ホール会議室）

- ・全登壇者が確定。→パンフレット添付
- ・各セッションのシナリオ検討、スケジュール確認、スマホアンケートの検討

5) 次世代コンテンツ政策プロジェクト：第3回全体会合（11/29@JIPA）

- ・文化庁著作権課「写り込みに係る権利制限規定の拡充に関する中間まとめ」募集（提出期限 11/30）についての意見の検討及び提出（石島理事名、11/29 提出済み）
- ・奥邨弘司教授（慶應義塾大学法科大学院）の講演と意見交換：技術の発展と著作権について

6) 知財活性化プロジェクト：

「JIPA ビジネス知財シンポジウム 2019」～『脱平均』時代の共創イノベーション戦略とは』を開催(12/2)。雨天にも拘わらず予想を上回る盛会となった〔東京 192 名（募集 200 名）、大阪 36 名（募集 50 名）〕

7) 第四次産業革命(4IR)プロジェクト

(i) AI 分科会：第2回会合（10/29）

（テーマ：AI×特許情報）を JIPA 情報検索委員会を幹事として開催。23 名出席。ゲストとして野崎篤志社長（イーパテント）、谷川英和社長（アイ・アール・ディー）を招いて、知財情報の調査分析、「知財工学会」（設立準備中）などの話を伺い、大変有益だった。意見交換では、AI ツール活用 PJ を立ち上げた会社（パナソニック、富士通、トヨタ、日立など）も増加し、VALUENEX、PatentSight など IP ランドスケープとしてのツールへの関心が高いことが分かった。

(ii) 標準分科会：第2回会合（11/26@JIPA）

・日本における標準/知財に関わる啓発を主眼においた講演を企画（3月実施予定）。標準に未だなれていない業界、企業の知財担当者に、敷居を低めて参加してもらえらる講演を想定。講演者として、経産省国際標準課の高田様に依頼済み。

・IP マネージメント標準（ISO56005）に係る修正要望について、日本交渉窓口の(一社)Japan Innovation Network が米国交渉団と事前に意見交換実施し、日本側の修正意見の方向で意見調整を終え、最終案として ISO へ提出済み。各国エキスパートによる審議は 2/17 の週で調整の模様。（期間、開催地は未定）

(iii) 新ビジネス分科会：第3回会合（11/21@JIPA）

第2回会合までの議論、及び経団連セミナーや OPTIM 社イベント参加を踏まえ、スマート農業の課題仮説や課題解決方法についてのまとめ資料（案）を作成。今後は、12 月中にオランダにおける農業の進化に関する情報収集ならびに日本農業との比較検討を行い、1 月末に資料の最終まとめを行う予定。

(iv) オープン・イノベーション分科会：第2回会合（11/18@JIPA）

分科会の目標や OI の捉え方に対する認識の共有を行なった。今後、成功事例調査、OI の目的（企業メリット）の整理、を行ない、知財部門としての取り組みの要点整理を進める予定。

(v) パテントプール分科会：第2回会合（11/28@JIPA）

2020/4/26 の World IP Day のメインテーマは環境技術イノベーションと決まり、WIPO GREEN がその中心として 150 カ国でイベントが行われることになった。パテントプール分科会の活動の一つとして、環境技術のパテントプールがあるため、WIPO PJ とも連携して、どのようなサポートが可能かを検討した。

(vi) 社会と法制度分科会：

- ・黒田薫弁護士（特許制度小委員会委員）との意見情報交換（11/7@JIPA）

- ・特許庁制度審議室による#35 特許制度小委員会(11/14)に向けた事前説明 (11/12@JIPA)
- ・#35 特許制度小委員会へのオブザーバ出席 (11/14)
- ・特許庁制度審議室「AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の検討課題に対する提案募集」(募集期間 11/15～12/20)に係る検討、および理事・第四次産業革命PJ・関係委員会への検討依頼 (11/15)

8) WIPO プロジェクト

WIPO Meeting for NGO への参加とステートメント提出 (11/26@ジュネーブ: キヤノン欧州駐在平山氏)

(2) 審議会への参画

- 1) 産構審 特許制度小委員会 (11/14 第 35 回)
 亀井 正博 参与 (JIPA および経団連からのオブザーバ枠で参画)
https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/35-shiryu.html
- 2) 産構審 意匠制度小委員会 意匠審査基準ワーキンググループ (11/20 第 18 回)
 神田 栄美子 委員長/意匠委員会

(3) その他の活動

- 1) 商標委員会: 「第 17 回マドリッド作業部会」(7/21～28@WIPO 本部) 派遣報告
- 2) 国際第 2 委員会: 「4th meeting of the SACEPO Working Party on Quality」(10/16～17@EPO 本部) 派遣報告
- 3) 意匠委員会: 「第 8 回 意匠の国際登録のためのハーグ制度の法的発展に関する作業部会」(10/29～11/3@WIPO 本部) 派遣報告
- 4) 会誌広報委員会: 「判例と実務シリーズ (知財管理誌)」掲載 500 回達成の報告
- 5) 人材育成委員会: 進捗報告

6. 委員・講師等 派遣

- 1) 委員派遣 特許庁「令和 2 年度先行技術文献調査事業の選定会議」委員
 ・池村 治 常務理事
- 2) 委員派遣 特許庁「審査品質管理小委員会」委員
 ・戸田 裕二 理事長

7. 後援・共催

(1) 後援 特許庁主催セミナー「知的財産紛争への国際仲裁・調停の活用～SEP(標準必須特許)・FRAND を含む世界的・包括的解決への戦略」

期日: 2020 年 2 月 14 日(金) 14:00～17:30

会場: JA 共済ビル カンファレンスホール (東京都千代田区) (予定)、無料 (要・事前申込)

8. 事務局から

- 1) 改正外為法 (外国為替及び外国貿易法) 成立 (11/21)
- 米欧における対内直接投資規制の強化と連携した、対内直接投資規制を強化する法改正. 安全保障上重要な技術や機微情報・データの国外流出防止を目的とする.

以上